学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充

# 私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会(事務局：全国私立学校教職員組合連合)
No.21　2025年9月8日（月）

## 「高校無償化」報道・その1　朝日「高校無償化　31教委「選択肢増す」」

朝日新聞は９月７日付朝刊の１面トップと社会面に、全国の県教委へのアンケート結果を掲載。無償化が実現するのかどうかには触れず、実現することを前提に、無償化拡大の影響は「生徒の選択肢が増える」が多い（47中31教委）、一方「効率の希望者が減る」「県外への進学者が増える」などの否定的な回答も一定数あった、という内容。また、「6～7月の全国の高校の調査では、無償化拡大を評価しないが61%、評価するの38%を上回った」とも書いています。社会面の関連記事は、「選ばれる高校」「進む特色化」など、高校教育そのものが（公私とも）変わっていくという内容が中心。無償化が進めば公私とも教育の充実が問われる、という点はその通りなのですが、「魅力」「特色化」「選ばれる」など、消費者的で行政寄りの言葉づかいが全体のトーンになっていて、子どもの「教育を受ける権利が保障される」という視点は感じられません。

# 高校無償化　31教委「選択肢増す」

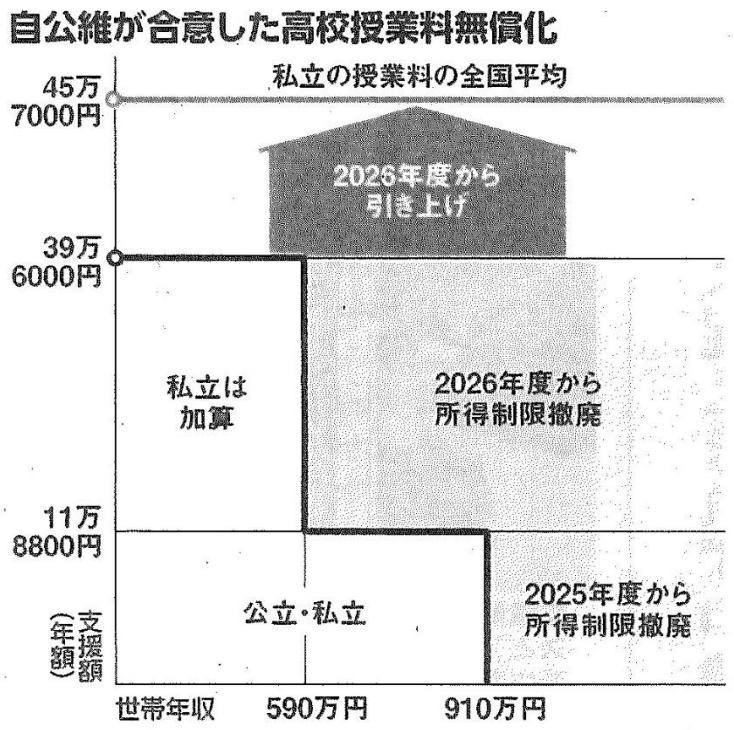
自民、公明、日本維新の会の3党が合意した「高校授業料無償化」拡大の影響について、朝日新聞が47都道府県教育委員会にアンケートした結果、31教委が「生徒の選択肢が増える」と評価した。一方、13教委は、公立希望者の減少や県外進学者の増加など何らかの影響が出ると答えた。

▼33面＝選ばれる高校が変化

## 47都道府県教委　本社に回答

無償化拡大により、生徒募集などに影響があるとみる教委が少なくない現状が明らかになった。

高校無償化は、国が授業料を支援する制度。1人あたり年11万8800円まで支給し、今年度は所得制限をなくした。さらに来年度は、私立生向けの支給を今より約6万円多い年45万7千円までとし、所得制限もなくす。自公維が2月に合意した。ただ、制度の詳細について3党が検討を続けている。予算額は固まっていないが、文部科学省は従来分も合わせて約8千億円規模と見積もる。




## 公立希望者減や県外進学増　指摘も

朝日新聞のアンケートは6～7月に実施し、全教委から回答を得た。無償化拡大は「受験生に良いと思うか」と尋ねると、「良い」「どちらかと言えば良い」が計35教委。「どちらかと言えば良いと思わない」が1教委。11教委は「判断がつかない」などとした。

無償化拡大で考えられる影響は10項目を示して尋ねた（複数回答可）。「生徒の選択肢が増える」は31教委。ほかの項目は、「公立の希望者がやや減る」＝8▽「私立を選ぶ生徒がやや増える」＝10▽「自治体外の高校を選ぶ生徒が増える」＝5▽「公立の再編が進む」＝2――などだった。

「地方の公立の定員割れに拍車がかかる」（熊本）、「広域通信制への進学者の増加」（岐阜）など具体的に書いて答えた教委もあった。

15教委は「その他」だけを選び、影響は「わからない」などとした。

一方、朝日新聞と河合塾は、例年実施している大学調査「ひらく　日本の大学」の一環で6～7月に全国の高校4949校を調査した。791校（公立594校、私立192校、国立5校）から回答があった。

無償化拡大を「評価しない」「どちらかと言えば評価しない」が計61%で、「評価する」「どちらかと言えば評価する」の計38%を上回った。設問が違うが、教委アンケートより明確な回答が多かった。

影響に関する設問（複数回答可）では、「公立の志望者が減る」は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が計86%、「学費を上げる私立が増える」は計70%、「塾などに通う生徒が増える」は計53%だった。

（本間ほのみ、編集委員・宮坂麻子、増谷文生）

朝日新聞　9月7日付朝刊